

2024 年 11 月 22 日
日本銀行決済機構局

C B D C フォーラム WG 2
「追加サービスと C B D C エコシステム」
第 8 回会合の議事概要

1. 開催要領

(日時) 2024 年 4 月 23 日 (火) 14 時 00 分～16 時 30 分
(形式) 対面形式及び W e b 会議形式
(参加者) 別紙のとおり

2. プレゼンテーション

- 株式会社野村総合研究所からは、B I S による Project Sela に関するプレゼンテーション¹が行われた。
- PayPay 株式会社からは、①中国、インド、およびシンガポールでの C B D C の実証実験における決済事業者の関わり方と、②わが国決済事業者から見た C B D C に対する期待について、概略以下のプレゼンテーションが行われた。
 - 中国では、決済事業者はユーザーに最も近い存在としてデジタル人民元を流通させる役割を担っている。ユーザーは、Alipay などの既存の決済アプリ内でデジタル人民元の口座を開設することができる。なお、ユーザーがデジタル人民元を利用する動機となるのはクーポンが最も多く、利用シーンとしては外食が最も多い。
 - インドでは、デジタルルピーの普及率はまだ低いものの、銀行だけではなく、F P S (Fast Payment System) である U P I (Unified Payments Interface) とも接続された他、決済事業者との連携についても発表されている。
 - シンガポールでは、利用用途、利用期間、利用地域などを限定するような P B M (Purpose Bound Money : 目的限定型マネー) の実証実験に、決済事業者も参加している。

¹ https://www.boj.or.jp/paym/digital/d_forum/dfo241122d.pdf 参照。

- わが国決済事業者から見たC B D Cに対する期待としては、「キャッシュレス化の促進」や「スピーディな資金移動などの新たな提供価値の創造」である。

3. ディスカッション

- 株式会社野村総合研究所からのプレゼンテーションを受け、概要以下のディスカッションが行われた（モデレータは日本銀行が担当）。

（参加者）Project Sela では、口座管理を中央銀行が中央集権的に行う一方、個人情報アクセス・イネーブラーが扱うと伺った。C B D Cのトレーサビリティの確保は重要な観点だが、個人情報を中央銀行ではなくアクセス・イネーブラーが持つという仕組みで実現できるだろう。

（参加者）Project Sela の仕組みを日本の文脈に置くと、電子決済代行業者が中銀台帳にアクセスする仕組みのように思えた。電子決済代行業者が中銀台帳にアクセスできるようになれば、現状の課題、すなわち、銀行による更新系APIの提供が限定的であること、資金移動業者における資金の滞留に制約があること、全銀システムへの資金移動業者の参加が進んでいないこと等への解決策となり得ると考えたが、ご意見をお伺いしたい。

（プレゼンタ）Project Sela では、アクセス・イネーブラーは認証環境など中央銀行が求める基準を満たせば中央銀行にアクセスできるとしている。これをみる限り、アクセス・イネーブラーは、金融機関に限らないため、C B D Cエコシステムへの参加者の裾野が広がる可能性があるだろう。

（参加者）アクセス・イネーブラー同士がサービス競争を行う中で、ユーザーが複数のアクセス・イネーブラーの中から選択できるような形は、エコシステムとして面白い。

（日本銀行）中央銀行へのアクセスという点に関し、念のため補足させていただきたい。現行の制度では、金融機関が中央銀行に当座預金口座を開き、中央銀行にアクセスしている。Project Sela では、リテールC B D Cの台帳を中央銀行が持ち、そこに対するアクセスの前さばきのような役割をアクセス・イネーブラーが担うといった構造である。金融機関が自身の負債を発行して預金を創造するとともに中央銀行に当座預金口座を開設しているとい

った従来の二層構造とは異なる仕組みである点にはご留意いただきたい。

(参加者) 説明資料の中に、「イノベーティブなペイメント・エコシステムの促進をめざし、幅広い仲介者を許容すべく、参入障壁を引き下げる」とあるが、アクセス・イネーブラーがAML／CFT等の責務を負うことを考えると、それは参入障壁を下げることに繋がっているのだろうか。

また、アクセス・イネーブラーを経由したCBD Cの支払いと既存のデビット払いの違いは、着金のタイミングである。すなわち、デビット払いでは、受取人はすぐに資金を受け取れず、定められた入金サイクルに従った精算により資金を受け取るが、CBD Cでは、リアルタイムに決済され、受取人は受け取った資金をすぐに使うことができる。

役務の提供と資金の支払いがずれることに伴うリスクを回避するために、Project Rosalindでは、資金を事前に取り置くことを重要視し、資金のロック機能を提供したのではないか。

(参加者) Project Selaのアーキテクチャでは、様々な機関が複雑に入り組んでいるように見受けられる。送金失敗時や、組戻し時にはどのように対応し、またAPIはどのように準備する必要があるのだろうか。何か標準化された仕組みがないと制御は難しいと思うが、いかがか。

(参加者) 日本銀行が公表している中央銀行デジタル通貨に関する連絡協議会の中間整理を参考に、日本の仲介機関に第一層・第二層といった階層構造が存在し得ると考えると、Project Selaにおけるアクセス・イネーブラーの位置づけに近いのは第二層の仲介機関ではないか。第二層の仲介機関は、第一層の仲介機関ごとに接続することとなり、複数のAPIの仕様に対応する必要があるため、負担が大きいと思われる。Project Selaでは、アクセス・イネーブラーは直接に中銀台帳にアクセスするので、中央銀行が提供するAPIに対応すればよく、そのためアクセス・イネーブラーの開発負担は減り、その結果、参入障壁が下がるのではないか。

(日本銀行) 仲介機関の役割は複数存在し、その役割はアンバンドリングできるのではないか。「認証・認可を扱う」、「顧客の個人情報を扱う」、「CBD Cを顧客に払い出す」等の役割がある中で、役割分担のデザインを考えることが重要だ。

(参加者) 連絡協議会の中間整理とProject Selaを比較すると、中間整理でい

う仲介機関の機能からC B D Cの払出・受入を除いた存在がアクセス・イネーブラーに近いと感じた。先ほどの仲介機関の階層構造についての指摘は、「台帳が中央銀行で集中管理されるならば、A P Iの標準化はそこまで難しくないのでないか」という趣旨と理解した。確かに、単純な送金を一回行うだけであればそのとおりだと思うが、様々なA P Iを組み合わせで複数回呼び出すような場合には単純ではない。

(参加者) 資料の中に、「B I S Innovation HubとHKMAは、イノベーションを促進する一つ的手段として、アクセス・イネーブラーという存在の導入を試論」とあるが、どのような工夫をもってイノベーションが促進されるのだろうか。

(プレゼンタ) Project Selaでは、条件付き支払い等の実現はアクセス・イネーブラーが担っている。C B D Cのエコシステムにおけるイノベーションを促進する観点から、払出・受入については金融機関に委ねつつ、それ以外の仲介業務を担うアクセス・イネーブラーという存在を導入し、仲介業務への参入障壁を下げているのかもしれない。この背後には、既存の事業者のみに頼っているのはイノベーションの促進は難しいという発想があるかもしれない。

(参加者) Project Selaでは、アクセス・イネーブラーが追加サービスの提供を行うと理解した。払出・受入を仲介業務から切り離して考えると、仲介機関と追加サービス事業者の区別は相対的になるということかもしれない。台帳を中央銀行のみが持つと整理すれば、払出・受入を行わないアクセス・イネーブラーという存在が中央銀行と直接A P I等で接続し、C B D Cのイノベーションを担うというアーキテクチャが生まれ得るという点は示唆的である。

(参加者) アクセス・イネーブラーのマネタイズが非常に重要なポイントになると感じた。電子決済等代行業者が提供するような付加価値的なサービスをアクセス・イネーブラーが提供することでマネタイズできるイメージだろうか。

(プレゼンタ) アクセス・イネーブラーの機能だけでマネタイズを行うことは容易ではなく、本業の収益が別に存在しないと運営は難しいのではないかと意見もある。マネタイズの方法を今から予見することは難しいが、C B

DCを導入すべきタイミングに備えて、枠組みを考えておくことは必要だろう。

- PayPay 株式会社からのプレゼンテーションを受け、概要以下のディスカッションが行われた（モデレータは日本銀行が担当）。

（参加者）過去の経験から、「特定の決済手段しか使えない」、「利用によるベネフィットが多い」、「ギフトカードのようにもらったものである」といった3つの要素のいずれかを満たす決済手段がよく利用されていると考えている。CBCDでは、例えば給付金をCBCDで配布することで「もらったものである」という要素を満たすアプローチが存在するかもしれない。一方、民間決済事業者が既に多く存在することから、これらとCBCDが共存できるようにすることも必要である。

（日本銀行）CBCDは基盤として、基礎的な決済手段を提供するものと考え、都市部では、〇〇ペイや前払式支払手段、クレジットカードなどの様々な決済手段が群雄割拠する一方、これら決済手段でも開拓が難しいエリアでは、日本銀行券とCBCDがカバーすることは考えられるだろうか。そのうえで、CBCDを基盤として用いた追加サービスが提供できるような状態になると良いのではないか。

（参加者）民間決済事業者が開拓を行うことが難しい領域をCBCDがカバーすることを考えた場合、インフラとしてどのように運営を維持していくのだろうか。また、CBCDは国で行う取り組みであると思われるため、ビジネスモデルを考える必要はないかもしれないが、維持に係るコストはかなり大きくなるのではないだろうか。

（日本銀行）ご指摘の点は大変重要であると感じている。国民がCBCDに対して意義を感じることができれば、中央銀行単体としてマネタイズができないとしても、民間事業者によるCBCDをベースにしたビジネスが成立し、外部経済が働くことによりトータルで見るとプラスであるということはあるかもしれない。

（参加者）中国では、Alipay アプリ内でデジタル人民元を支払い原資として利用できると伺ったが、Alipay ユーザーがデジタル人民元を使うインセンテ

ィブは何であるのだろうか。

(プレゼンタ) 現状、クーポンなどを発行しないとC B D Cはあまり使われな
ようだ。C B D Cの活用を促すのであれば、民間決済事業者がユーザーに付
与するポイントの活用でも良いのではないかと考えられる。あるいは、C
B D Cでは、例えば給付金として配布したり、用途制限をかけたりといった
アプローチはあるかもしれない。

(参加者) 現在、B 2 Bにおいて現金による決済が残っているケースの例として、
魚市場などの仲買人が関係するような決済がある。仲買人は、受け取った資
金をすぐに次の取引に使うニーズがあるが、おそらく現状では、支払われた
資金を即座に次の取引に使える電子的な支払手段はなく、紙幣が使われて
いるのであろう。現金のような即時性がC B D Cにあるならば、C 2 Bだけ
ではなくB 2 Bなどのユースケースも想定されるのではないか。

(参加者) B 2 Bにてキャッシュレス決済が進まない理由には、加盟店が少なく、
払える場所が限られてしまっていることが挙げられる。今では売り手企業
がクレジットカードの非加盟店でもクレジットカード決済を可能とするB
P S P (Business Payment Solution Provider) といった仕組みも存在する
が、支払う側がコストを払う必要があり、低金利下の日本ではコストを支払
ってまでクレジットカードを利用するメリットは薄い。このような部分を
うまく調整できるような追加サービスの在り方などは検討出来たらよいだ
ろう。

(参加者) C B D Cが導入された場合、地方公共団体では、C B D Cで支払いた
いといった住民の要求を拒否することは難しいと考えている。そのため、地
方公共団体に関係するユースケースを最初に検討すべきかもしれない。

(参加者) 日本銀行券が残り、引き続き役割を担うのであれば、C B D Cは日本
銀行券と異なる役割を担ってもよいのではないか。例えば、匿名性はC B D
Cでも日本銀行券と同程度に守られるべきという意見もあるが、本当にそ
うなのかといった議論はあって然るべきだろう。

(日本銀行) C B D Cは単に現金をデジタル化しただけのものなのかと言われ
ると、そうではないのかもしれない。匿名性についても、日本銀行券は紙で
できている結果として匿名であるが、C B D Cは現金とは異なり得るとい

った発想もあってよいのだろう。既存の仕組みの延長線上だけではないということを明確に意識しながら考えていくことが重要であると改めて感じた次第である。

（日本銀行）積極的な意見交換に感謝する。今後も本WGの皆様と闊達な議論を進めて参りたい。

4. 次回予定

次回の会合は6月25日（火）に開催。

以 上

C B D C フォーラム WG 2
「追加サービスと C B D C エコシステム」
第 8 回会合参加者

(参加者) ※五十音・アルファベット順
株式会社イオン銀行
株式会社インフキュリオン
株式会社ジェーシービー
セコム株式会社
ソニー株式会社
ソフトバンク株式会社
大和証券株式会社
東京海上日動火災保険株式会社
トヨタファイナンスサービス株式会社
ナッジ株式会社
株式会社トレードワルツ
日本電気株式会社
日本アイ・ビー・エム株式会社
野村證券株式会社
株式会社野村総合研究所
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
株式会社マネーフォワード
株式会社みずほ銀行
三井住友海上火災保険株式会社
株式会社三井住友銀行
株式会社三菱 UFJ 銀行
株式会社メルペイ
株式会社横浜銀行
BIPROGY 株式会社
株式会社 BOOSTRY
株式会社 NTT データ
株式会社 NTT ドコモ
PayPay 株式会社
株式会社 Startale Labs Japan
TIS 株式会社

(事務局)

日本銀行